

報告タイトル(＊日本語と英語両方ご記入ください)

フィリピンの郊外における空間形成と政治変動

“Spatial Formation and Political Change in Suburbs, Philippines”

氏名(所属)

藤原 尚樹(広島大学)

FUJIWARA Naoki (University of Hiroshima)

要旨(800字程度)

本研究の目的は、フィリピンの郊外における政治変動を再定住地建設による空間形成の視座から解明することである。フィリピンの首都マニラにおける近年の都市開発は、都市貧困層に対する政府の再定住政策と同時進行してきた。再定住政策によって人びとを立ち退かせることで、都市開発は可能になるからである。その一方で、マニラに隣接する周辺の自治体では、再定住政策による人口の流入が生じ、人口動態の急激な変化がみられる。それは単なる人口の増加を意味しない。同時にそれは、新たな有権者の増加をもたらし、票田を形成する。

本研究では、マニラ北部に隣接するブラカン州パンディ町の再定住地建設に焦点を当てて、再定住政策によっていかなる政治変動が引き起こされているのかを論証する。パンディ町における再定住地建設はアキノ政権(2010-2016)のもとで進んだ。アキノ政権は、マニラの河川や道路などの「危険区域」に居住する10万4,219世帯を対象に再定住政策を実施し、パンディ町はその主要な受け入れ自治体となった。2017年10月時点で再定住地に建設された総戸数は2万2,460戸に達する。本研究ではまず、再定住地建設の背景と人口動態の変化について考察する。次に、2007年から2025年までの町長選挙の結果を用いて、パンディ町における寡頭政治の弱体化と新たな政治の台頭を検証する。パンディ町では長年、エリート一族による寡頭政治が継続してきたが、土地所有に依拠した政治構造の基盤は、再定住地建設によって瓦解した。そして最後に、2010年代から今日までつづく新たな政治を説明する。数万人単位の受け入れを意味した再定住地建設は、その移住者たちに対する政府プログラムや社会政策の拡充を必然的に伴った。ここでは社会政策を通じて新たに展開する地方政治とその限界を提示する。これらの議論を踏まえたうえで、農村と都市の要素が混在する郊外でみられる空間政治について考察を加える。